

# 11年財務サマリー

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 (3月期)
売上高 (百万円)	55,241	61,351	71,470	82,115	84,949	93,430	105,104	110,384	154,900	165,615	208,859
営業利益 (百万円)	7,723	7,706	11,105	11,134	6,869	11,643	15,968	16,143	19,923	19,205	5,514
経常利益 (百万円)	9,544	8,834	15,437	10,157	7,417	11,717	18,865	20,990	18,677	22,739	5,141
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,201	5,992	11,118	7,684	5,576	6,495	13,475	14,503	13,958	15,914	2,201
包括利益 (百万円)	6,348	5,999	11,175	7,313	5,858	6,533	13,409	14,948	14,469	17,960	7,825
純資産額 (百万円)	55,610	60,147	70,048	70,605	74,945	79,920	91,771	104,665	116,599	132,169	136,894
総資産額 (百万円)	89,705	103,318	121,187	156,851	165,247	177,181	188,803	230,016	245,668	332,097	371,347
1株当たり純資産額 (円)	1,090.70	1,179.69	1,373.89	1,434.79	1,522.99	1,624.09	1,864.92	2,126.72	2,369.21	2,685.18	2,781.17
1株当たり当期純利益 (円)	121.62	117.54	218.07	154.19	113.32	132.00	273.85	294.74	283.62	323.36	44.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	436.29	314.23	122.03	253.32	272.62	271.93	316.19	—
自己資本比率 (%)	62.0	58.2	57.8	45.0	45.4	45.1	48.6	45.5	47.5	39.8	36.9
ROE (自己資本利益率) (%)	11.7	10.4	17.1	10.9	7.7	8.4	15.7	14.8	12.6	12.8	1.6
株価収益率 (%)	13.68	12.63	10.50	9.98	16.56	16.79	10.64	7.69	8.61	8.50	42.37
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,645	8,144	8,037	3,732	10,195	19,230	19,002	19,164	12,008	22,129	2,544
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	(11,298)	(11,300)	(8,230)	(19,032)	(22,206)	(20,093)	(3,994)	(39,541)	(9,100)	(59,729)	(30,284)
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,793	3,529	238	27,970	(92)	4,670	(809)	11,748	184	46,540	17,481
現金および現金同等物の期末残高 (百万円)	3,985	4,675	5,208	18,526	7,112	11,511	26,652	18,713	22,915	32,830	24,257
従業員数 (人)	1,696	1,879	2,060	2,203	2,408	2,449	2,472	3,325	3,456	4,078	4,298
研究開発費 (百万円)	4,478	5,296	6,144	8,924	9,352	7,725	7,916	8,566	10,642	11,488	15,265
設備投資額 (百万円)	7,855	9,727	13,816	15,792	25,026	12,166	6,011	6,236	10,353	14,848	39,645
減価償却費 (百万円)	4,909	5,407	5,724	7,329	7,980	8,173	8,340	8,285	9,674	10,153	14,261
1株当たり配当金 (円)	75.0	75.0	95.0	95.0	95.0	95.0	107.5	44.0	44.0	60.0	60.0
配当性向 (%)	20.6	21.3	14.5	20.5	27.9	24.0	13.1	14.9	15.5	18.6	134.2

注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2013年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」および「1株当たり当期純利益」を算定しております。  
2021年3月期および2023年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年3月期および2022年3月期の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しており、2022年3月期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。  
2023年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
2023年3月期は、連結子会社9社の決算期変更の経過期間となり、当該連結子会社は15ヵ月(2022年1月1日～2023年3月31日)を連結対象期間とした変則決算となっております。

# 経営者による財政状態、 経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析

財務報告の詳細については、有価証券報告書(2022年4月1日～2023年3月31日)から抜粋して記載しています。

## 業績等の概況

### [1] 経営を取り巻く環境

国内ジェネリック医薬品業界では、2017年に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2017」のもとで、ジェネリック医薬品の使用割合を2020年9月までに80%に高めることが目標として掲げられ、当社をはじめとするジェネリック医薬品業界は、生産体制の拡充と安定供給に努めてまいりました。ジェネリック医薬品の普及が進んだ結果、2022年12月の数量シェアは81.2%(2022年10-12月期 日本ジェネリック製薬協会調べ)となりました。

一方、2020年7月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2020」を踏まえ、2021年度以降は2年に1度の通常の薬価改定に加えて中間年における薬価改定が実施され、薬価改定が毎年行われることになり、医薬品業界にとって極めて厳しい状況となっております。

このように業界環境が大きく変化している中、当社グループにおいては、「人々の健康に貢献し、こころの笑顔を大切にすること」を企業理念として、2021年5月に発表した「第5期 中期経営計画2021-2023 PROACTIVE II」に基づき、国内外でのジェネリック医薬品事業をコア事業としつつ、「健康長寿社会」に対応した医療・介護の実現や、医療から未病のケア・予防ヘシフトする社会に貢献する健康関連事業の展開を目指し、各種課題に取り組みました。

### [2] 販売面の取り組み

2022年6月に新製品7成分13品目、2022年12月に新製品7成分14品目の販売を開始し、当社のジェネリック医薬品の製品数は345成分768品目となりました。

### [3] 海外展開の取り組み

当社では、海外市場での拡大と成長に向け、Towa Pharma International Holdings, S.L.を通じて欧州および米国市場でのジェネリック医薬品事業を展開しており、当連結会計年度において、欧州連結子会社

3社の社名を変更いたしました。この変更によって当社グループとしての一体感の醸成と協業推進を図り、統一したブランドで付加価値製品を提供することで、ステークホルダーに対し「TOWA」の明確なブランドイメージを構築し、さらなる事業展開を目指します。

### [4] 新規事業の創出

当社は、「健康長寿社会に対応した医療・介護の実現や、医療から未病のケア・予防ヘシフトする社会に貢献する」ことを課題として認識し、新規事業の創出に取り組んでいます。その取り組みの一環として、当連結会計年度では、2022年3月に連結対象といたしました三生医薬が培ってきた高い技術力や広範な顧客基盤、健康食品関連のノウハウを活用でき、当社の目指す健康関連事業の多角的な展開が実現され、当社のさらなる企業価値向上につながると考えており、当連結会計年度では統合作業に取り組みました。また、医療・健康データを活用したヘルスケアサービスの提供を目指し、2022年9月にゲームメソッドを導入した服薬支援ツール「Hanaサポート(ハナサポ)」のサービスを開始いたしました。この他にも、ライフサイエンス領域における新たな研究開発拠点として、2022年10月に北大阪健康医療都市に「健都ライフ・イノベーションセンター」を開設いたしました。今後も、「人々の健康に貢献する」という当社グループの理念のもと、新規事業の創出に向けた取り組みを継続して行います。

### [5] 業績

当連結会計年度における当社グループの業績については、売上高208,859百万円、売上総利益72,713百万円、販売費および一般管理費67,199百万円、営業利益5,514百万円、経常利益5,141百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,201百万円となりました。

セグメント別の業績は、次の通りです。なお、報告セグメントのセグメント利益については、のれん償却前

の数値となっております。国内セグメントの売上高は、155,538百万円、セグメント利益は10,931百万円と

なりました。海外セグメントの売上高は、53,487百万円、セグメント損失は277百万円となりました。

## 財政状態

当連結会計年度における財政状態は、次の通りです。

### [1] 資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、371,347百万円となり、前連結会計年度末比39,250百万円の増加となりました。その主な要因は、棚卸資産の増加20,225百万円、建設仮勘定の増加19,445百万円等があったことによるものです。

### [2] 負債の状況

負債については、234,453百万円となり、同34,525百万円増加しました。その主な要因は、短期

借入金の減少45,658百万円、長期借入金の増加71,119百万円、設備関係支払手形の増加8,119百万円等があったことによるものです。

### [3] 純資産の状況

純資産については、136,894百万円となり、同4,725百万円増加しました。その主な要因は、為替換算調整勘定の増加5,630百万円等があったことによるものです。その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は36.9%となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物は、前連結会計年度末に対して8,573百万円減少し、24,257百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

### [1] 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは2,544百万円の収入(前連結会計年度比19,585百万円減)となりました。主な要因は、棚卸資産の増加18,496百万円(同、10,545百万円増)等があったものの、減価償却費14,261百万円(同、4,107百万円増)等によるものです。

### [2] 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、30,284百万円の支出(前連結会計年度比29,445百万円減)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出28,731百万円(同、17,590百万円増)等によるものです。

### [3] 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、17,481百万円の収入(前連結会計年度比29,058百万円減)となりました。主な要因は、短期借入金の純減少額45,680百万円(前連結会計年度は純増加額47,135百万円)、長期借入金の返済による支出8,118百万円(前連結会計年度比936百万円増)、新株予約権付社債の償還による支出4,150百万円等があったものの、長期借入れによる収入78,831百万円(同、69,670百万円増)等によるものです。

## 配当政策

当社の利益配分については、研究開発力強化、設備投資資金の確保等今後の事業展開に備えた内部留保の充実を図りつつ、業績に応じた配当を継続的かつ安定的に行うことを基本方針としています。

このような方針に基づき、当期の配当は、1株当たり60円(中間配当30円、期末配当30円)としました。当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当

を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めています。

事業拠点



会社の概況 2023年3月31日現在

会社概要

社名 東和薬品株式会社  
 本社 〒571-8580 大阪府門真市新橋町2番11号  
 TEL:06-6900-9100(代表)  
 代表者 代表取締役社長 吉田 逸郎  
 創業 1951年6月  
 設立 1957年4月  
 上場取引所 東京証券取引所プライム市場(証券コード:4553)  
 資本金 47億1,770万円  
 事業内容 医療用医薬品の製造・販売

事業拠点および販売拠点

本社 本社 守口別館 東京支社  
 研究所 中央研究所 製剤研究所  
 京都分析科学センター  
 健都ヘルスケア科学センター  
 健都ライフ・イノベーションセンター  
 尼崎リサーチセンター 姫路リサーチセンター  
 工場 大阪工場 岡山工場 山形工場  
 物流センター 西日本物流センター 関西出荷センター  
 東日本物流センター  
 営業・販売拠点 営業所71拠点 代理店62拠点

連結子会社

ジェイドルフ製薬株式会社  
 大地化成株式会社  
 グリーンカプス製薬株式会社  
 三生医薬株式会社  
 Towa Pharma International Holdings, S.L.(他7社)

株式の状況 2023年3月31日現在

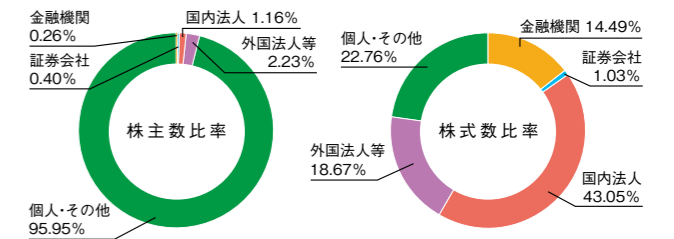
発行可能株式総数 ..... 147,000,000株  
 発行済株式総数 ..... 51,516,000株  
 1単元の株式数 ..... 100株  
 株主数 ..... 8,267名

大株主一覧(上位10名)

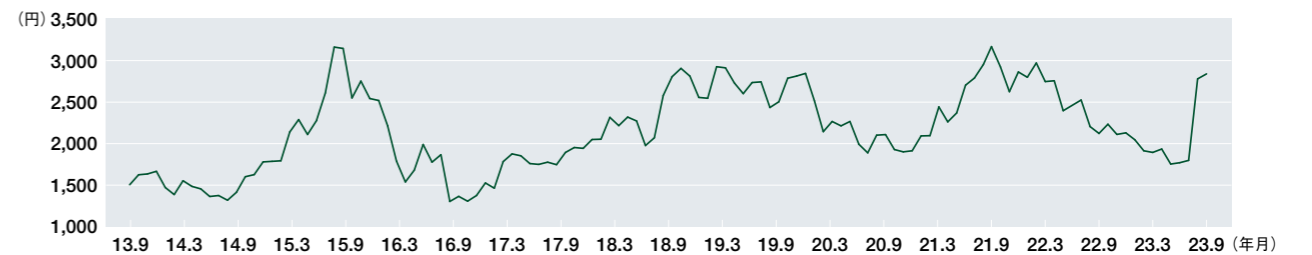
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
(株)吉田事務所	20,100	40.84
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	3,895	7.91
ビーエヌワイエム アズ エージーティシーエルティエス ノントリーティージャステック	2,448	4.98
東和薬品共栄会	1,494	3.04
吉田 逸郎	1,455	2.96
(株)日本カストディ銀行(信託口)	1,407	2.86
東和薬品社員持株会	966	1.96
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505224	751	1.53
(有)吉田エステート	648	1.32
日本生命保険相互会社	438	0.89

(注)当社は、自己株式2,294,167株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株主分布状況



株価推移



主なグループ企業

 <b>ジェイドルフ製薬株式会社</b> 医療用医薬品の製造販売 所在地:滋賀県甲賀市	 <b>大地化成株式会社</b> 医薬品原薬・中間体の研究開発および製造 所在地:兵庫県神崎郡福崎町	 <b>グリーンカプス製薬株式会社</b> 医薬品のソフトカプセル製造 所在地:静岡県富士宮市	 <b>三生医薬株式会社</b> 健康食品・医薬品等の企画・開発・受託製造 所在地:静岡県富士市	 <b>Towa Pharma International Holdings, S.L.</b> 欧米地域統括会社 所在地:バルセロナ(スペイン)
--	---	--	---	--

連結対象外子会社

<b>Tスクエアソリューションズ株式会社</b> ヘルスケア関連のITサービス提供等 所在地:大阪府守口市	<b>株式会社プロトセラ</b> 疾病リスクの検査サービス事業および診断用医薬品の研究開発等 所在地:大阪府摂津市
---	---

大阪・関西万博に協賛

当社は、2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)のテーマ事業「シグネチャーパビリオン」のうち、慶應義塾大学 医学部教授である宮田裕章氏がプロデューサーを務めるCo-being館(テーマ事業「いのちを響き合わせる」)に、ブロンズパートナーとして協賛しています。宮田氏が提唱する「Better Co-Being」は、人々が互いにつながり合いながらWell-Beingであり続ける状態を指す考え方であり、当社の企業理念である「こころの笑顔を大切にします」とも親和性が高いテーマです。当社は宮田氏や他の協賛企業との共創を通じ、シグネチャーパビリオンの成功に向けて、取り組んでまいります。



提供:2025年日本国際博覧会協会